

吉田寛一・佐藤正・綱島不二雄

『日本農業の課題と複合経営』

農山漁村文化協会、一九八〇年、二六六頁

豊田隆

一九七〇年代の半ばごろから、日本資本主義の「長期不況」と資本蓄積の停滞基調があきらかになるとともに、農業理論の分野でも、地域農業論あるいは複合経営論の議論が活性化していることは周知のことである。これらの論調は、いわば「高度経済成長」が日本農業にもたらした負の遺産からスタートしながら、そこに、どのような農業生産の担い手を見出し出してゆくのか、現代小農経営の発展可能性が個別的に、あるいは集団的にかに進展しうるか、という点に関心を集中させてきている。そうした中で、本書は、いわゆる「個別複合経営論」をつね

づね主張してこられた吉田寛一前東北大学農学研究所長を中心とする三人の論者による討論会形式にもつぎ、複合経営論の現代的意義について、アクティブな展開がはかられているのが特徴である。そして、そのなかで、農業解体系論や地域複合農業論などへの鋭い批判と論争が試みられているだけに、今日的な問題の所在を知ろうえでも、貴重な問題提起の書となっている。はじめに、本書の目次をみておこう。

第一章 現代の農業問題と複合経営——複合経営論への基本視点——

第二章 日本農業の零細性を考える——農業解体と零細農耕制克服論批判——

第三章 地域農業のあり方を探る——地域複合農業論批判——

第四章 農家のための複合経営論の試み——現代小農経営論——

第五章 複合経営と農家の協同運動——複合経営の展開と農協の課題——

以下、本書の要点を、第一章―第四章―第五章という基本骨格を中心に紹介しながら、第二、三章の論争部分にもふれていきたい。

## 二

第一章では、複合経営論の立論の出発点が確認されている。

第一には、「はじめに農民ありき」という観点から出発して、「資本の論理」に対抗して、「商品生産はしても資本の論理を完全には備えていない家族経営」「の目標を生活の再生産におき、自給をベースにすえた複合経営としてやっていくことが社会的な食糧への要求にも応えることになるし、また、農家じしん商品経済に完全に埋没するところからくる分解に抵抗できる条件にもなる」(吉田寛一、一六〇―一七頁)として、農民層の

存立防衛の抵抗と対応の形態として、自給をベースとした複合経営(商品生産を伴った自給・個別自給・農協をもった個別経営)が提起されている。

第二は、戦後の農民層分解論批判という観点から出発して、これまでの分解論が、「両極分解論を論ずるばあいに、その前提となる経営様式の問題を議論しないできた」(四一頁)ことが混乱の原因であり、「農業の経営様式」Ⅱ「資本主義的な生産様式のなかで、……小農民の経営の一般的、普遍的なあり方、様式とはどんなものであるか」(三四頁)の検討が課題であるとし、「現代の複合経営は……単一化と農業の形式的工業化に對する明確な批判と反省をとおして形成されてきた」(佐藤正、

四八頁)とこの機械化段階の有畜複合経営(アジア的農法↓小農民経営・加工型畜産の再編)として生まれつつある、と指摘される。

右の二つの出発点をうけて、つづいて第四章で、現代複合経営の特徴と性格がより具体的に説かれることになる。

第一に、家族経営では生活の論理が経営の論理に優先するという視角から、小商品生産も「主体的にいえば、自分が再生産していくという意味では私的労働」(一六八頁)であり、単なる所得の高さではなく、「いちばん基本にすえることは、生活の安定的な再生産ということになります。ある部門が儲かるからといってそれに田畑を全部つき込むというのではなく、いろんな作目、部門を組み合わせ、自給生産も守る。そういうことによって生活の安定した再生産を確保していく方向で考えるべきじゃないか、そのためには「生活を基本にすえたべつな生産力のあり方を追求していかななくてはいけない」(吉田、一七二―一七三頁)として、△家族経営の生活の安定▽↓△複数の部門所得による安定した所得と自給生産▽↓△新しい生産力のあり方▽なる論理が、つまり自給視点Ⅰ——本来的な農民の生き方(人類史的な主体性)——が太く描かれるのである。この立論の前提には、生活の安定にとつて「労働市場はそんなに楽観できない状況だ」(一六四頁)という冷静な認識があること

も注意してよい点である。

右の最後の△新しい生産力のあり方▽の探求という点で、討論では「東北地方を中心に水稻の疎植栽培が少しずつ広がっている……有機物の水田還元を実現する栽培方法として、……水稻多収技術として注目を集めている」（綱島、一八九頁）ことが紹介されている。

第二には、家族経営といえども商品生産が土台となってきたという農業経営における商品生産としての発展段階をふまえる視角から、「農家が、自分たちがつくったものを自分たちで消費して、そこに喜びを感じる……そういう自給の問題を……自觉地に問い返し、位置づけ直」すという、農民の主体性が注目され、そうした発想が、やがて「農業生産のばあいは、高度な経営内自給を実現することが、いわばいちばん経済合理性をもっている」（佐藤、一五八―一五九頁）という点の認識にも広がり、さらにそうした「経営内自給」の視点が延長されることによつて、「かつて人力多投で集約的に展開してきた日本の農業を機械化して、それによつて浮いてきた労働力をどのように、もういっぺん、農業内部で活用するか。そうなると結局、多面的な土地利用ということにむすびつかざる得ない。あるいは畜産の導入にむすびついていかざるを得ない。こういうところに、新しい機械化段階の複合経営という今日的な課題がある」（一）

八〇頁）という結論がみちびかれるのである。右のような自給視点Ⅱ——資本主義批判の農民（商品生産者）主体性——が複合経営の論理展開における起動力をなしているのである。

つづいて、右のような自給視点Ⅰ、Ⅱをふまえながら、現代複合経営のいくつかの特徴（家族協業の意義・有畜経営の可能性、苦汁労働についてなど）が討議されている。

つまり、第三に、家族の働き方の問題が提起される。戦後資本主義がもたらした「負の遺産」である農業の過度な専作化・単一化は、つきつめると小農経営の解体に結果してしまふ。そうしたゆきすぎた「専作化の傾向を打ち破る」ということのためには、「小農経営のばあいは協業が基本だと思ひます。つまり家族協業が基本で、分業はその補足である」（一九八頁）、「複合経営の成り立ちというものを考えると、それが家族の労働で行なうばあには、結局相互に協力しなきゃならんという問題が出てくる。だから、完全にひとつの領域だけに分業化し得ると考えるのは過度の抽象」（佐藤、二〇四頁）にすぎない。こうして、複合経営における家族協業の現代的意義が、経営様式論の視角から解明されるのだが、その前提として、農業労働の特殊性（複雑労働・単純協業論理の意義）とともに、「夫婦二人の農家でもやはり小農経営として存在している」（一九〇頁）という小農把握があることに留意しておいてよいであろう。

第四に、右の第三でみたような日本農業の専作化・単一化の裏がえしでもある無畜化に対して、外国からの飼料輸入による加工型畜産ではなく、裏作をふくめ「田畑輪換、そのための土地基盤整備」を前提とした、耕地における飼料作物生産と家畜飼養とが結びついた「有畜複合経営」を、「資本主義がつくり出した発展的な条件を継承する」経営様式——輪裁式有畜経営の日本的な模索——として積極的に評価する、としている（一九六―二〇七頁）。

この有畜経営については、地域的な農業条件のちがいがあられ、「全国的に有畜経営でなくてはならないということではない」という点に注意を払いながらも、「有畜経営が成立できる可能性は相当あるといえます。志和の六割が有畜農家であるという水準は、現段階のトップクラスに属するでしょうが、その水準に近づくことぐらひは可能だと思います」（吉田、二〇九頁）として、岩手県志和農協の実践をひとつの基準としながら、有畜経営の将来が展望されている。

つづいて第五章では、これまでみてきた現代の有畜複合経営の成立・発展条件として、農業協同組合の役割が注目されている。そこでは、農協の協同組合民主主義があらためてみなおされ、「エリート層、専業農家層だけ育てるような農協のいき方」ではなく、「全階層を含める農協になっていかないと地域

全体に複合経営が成立していくようにはならない。」（二二八頁）とし、そこから「全農家層を含めた形の出荷体制」「大量販売を基礎におきながらも、同時に多品目の少量を共同販売していくという体制」などが強調され、対市場・対資本という意味では、「階層性を問わず資本に対していかない」と自己防衛はできない」（二三三頁）という経済民主主義の具体化にかかわる諸点が討論されている。

この点で、農協組織論のあらたな展開（集落組織、支所機能）がみられ、とくに「集落組織」をめぐって、「集落に基礎をおくといっても、従来の集落のあり方をそのままにしておくというわけではなく、農村としてあるべき生活を確立し、追求するための民主的組織に変えていかなくてはならないわけです。たとえば、実行組合などのほかに、集落のなかにいくつかの生活班をもうけて、独自に運営する機能をもたせ、集落組織をもっと小回りのきくものにする必要があるでしょう。」（佐藤、二四四頁）といった、集落の自己変革論がいくつか出されている点も興味深いところである。

### 三

以上、ざっとみてきたように、複合経営論の展開、つまり①自給視点ⅠⅡ農民の生き方と生活の再生産、②自給視点Ⅱ商

品生産者の経営内自給、③過度専作化・一面的分業への対抗④  
経営様式としての家族協業の意義、④機械化段階における有畜  
経営の創出、等々とそれを補充する農協の役割についての論点  
整理が、本書のひとつの特長である。本書のもうひとつの顔は、  
第二、三章にみられるような、現代の代表的な、日本農業論に  
対するきわめてポレーミッシュな批判の提供である。

これらの点について、詳しく説明する余裕はないが、第一  
に、農業解体論との論争では、農地改革後の特殊日本の零細  
農耕（生産単位の規模狭小のもとの農業粗収益構成の単純化  
＝無畜・米単作と農外賃労働収入の圧倒的比重）をどう評価す  
るか、つまり、戦後自作農の限界とともに、小農経営の生産力  
の担い手としての潜在的可能性をどこまでみきわめられるか、  
という点が最大の論点であるといえよう。

第二に、地域複合農業論との論争では、地域複合論者がいち  
おう兼業農家の要求も視野に入れていながらも、農民＝直接生  
産者の主体性を強調するあまり、エリート農民層、少数の専業  
農家を中心とする地域農業の再編方向を容認することにはな  
らないか、という点にポイントがおかれている。とくに、右の  
点で、農業協同組合や地方自治体の果たす役割をめぐって議論  
が深められるべきなのであろう。

いずれにせよ、今日のように、日本農業自体が大きな変革期

にあり、とりわけ南北に細長く広がる日本列島の区々の自然条  
件を反映して、地域性の著しい農業にあっては、現状分析をめ  
ぐる論争は、十分な実証分析をふまえた科学的な厳密さをもって  
おこなわれることが大切である。

本書の問題提起がひとつのきっかけとなって、そうした捻り  
多い研究と論争が展開することを、大いに期待したい。

#### 四

ところで、本書を初めて読む読者にとっては、三人の論者に  
よる討論会形式ということもあり、やや内容上の重複が目立つ  
という編集技術の問題や、三人の論者には自明とされている前  
提・共通のフレームが必ずしも十分に明示されていないので  
「わかりにくい」という印象が否定できない。また、著者自身  
が、「複合経営の問題は、経営問題がそうであるように、きわ  
めて具体的であり、とくに実践的でなければならぬ」（まえ  
がき）とのべているように、農民の実践との関連が強く意識さ  
れている。こうした点から、本書の内容をより正確に理解する  
ために、吉田寛一編『労働市場の展開と農民層分析』（一九七  
四年）、同『高度経済成長と地域の農業構造』（一九七五年）の  
諸論稿とともに、東北農文協シンポジウムの蓄積や、岩手県志  
和農協の実践、宮城県労農大学の記録（『宮城県労農大学十年

の歩み』(一九八〇年)などを、あわせて検討されることをおすすぬしたい。

それにしても、本書は、ここ一〇年ほど東北地方を中心に論じられてきた「個別複合経営論」の論点集大成という意味を持ち、多くの点で同感し、支持するところが少なくない。それだけにややつつこみ不足と感じられた問題は、本書で最大のアクセントがおかれている個別農家Ⅱ家族経営の農民像がやや一般的にしか提出されていない、という点である。われわれ読者にとつては、現代的な「有畜複合経営」の典型的な農家事例のケース・スタディが豊富に提供されることを期待していたのではないだろうか(山形県の山村における事例としては、拙稿「最上地域農業の発展方向」、『研究ノート』第二号、農業総合研究所積雪地方支所、一九八〇年一〇月、所収を参照)。

またこの点とも関連して、本書を地域農業論としてみれば、地域農業を構成する、さしあたり△個別農家―集落・生産組織―農協・自治体▽という三つの位相のなかでは、農家と農協とに重点がおかれていて、現実にはその両者と相互に関係をもってきている、集落・生産組織については、わずかに農協組織論のなかなどでふれられているにすぎない。今日個別農家の相互補完をはかるためには、農協の協同組合民主主義とともに、生産過程における個別農家の存立を防衛する補完組織としての

可能性を、土地利用の集団化をふくむ生産組織化(営農集団)の多様な展開のなかに探る努力が必要ではないだろうか(生産組織の事例分析のひとつとして、評者の報告「田畑輪換による複合生産組織」『東北農経学会』、一九八〇年九月、参照)。本書第三章で紹介されている、群馬県前橋市の女屋機械利用組合などの創意的な事例が、複合経営論の論理構成のなかにどのよう位置づけられているのか、興味深いところである。

さらに、複合経営論が、農民層分解・経営様式論の視角から、もう一步再構成される課題が残されているのではないだろうか。本書であきらかにされたように、小農民の経営様式をめぐって、農民層の分解を促進し激化させる方向(①過度な商品経済深化、②農業のゆきすぎた専作化・単一化の進展、③兼業深化、④経営内分業の一面的拡大・固定化、⑤無畜化の進展、⑥少数機能集団基盤の農協)の支配的な基調と、反対に、農民層の分解を緩和し防止する方向(①商品生産を伴った自給生産・経営内自給、②農業の複合化と総合所得の追求、③農業就業場面の確保・拡大、④家族協業を基本とした労働編成、⑤土地利用に基礎をおく有畜経営の成立、⑥全階層・集落基盤の農協)の新たな台頭という、二つの基本線の対抗関係によって、分解の現段階が規定されているのである。このように、農民層分解の法則が、単にいわゆる、単一作目(米)をめぐる階層間の「生産性」

格差の指標への具体化のみでなく、右のような農民層の経営様式の諸側面をめぐって、それを媒介としながら貫徹している、という点の認識が重要であると思う。分解論的アプローチによる、このような複合経営Ⅱ経営様式論を飛躍的に発展させることが、これからの、われわれの共通する課題である。

## 五

以上、未熟な感想をのべさせていたのだが、最後にもうひとつ読後感をのべておきたい。本書全体を通じて、読者にせまってくるものは、いわば人類の本来的なあり方として、みずから食べものを創る、そういう農業をしたいという要求がだれにでもふつふつとしてある、ということへの著者らの暖かい信頼である。それが本書を、農民の実践と深くかかわりながらも、単なる「経営技術書」とさせない、根本的な理由であろう。